

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 綿屋慎介

TEL 055-926-5141

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,224	△49.6	△371	—	△855	—	△1,455	—
21年3月期第1四半期	34,199	—	3,849	—	3,719	—	2,344	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.58	—
21年3月期第1四半期	14.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	121,410	67,273	55.4	442.47
21年3月期	132,733	68,712	51.8	451.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 67,273百万円 21年3月期 68,712百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	43,000	△40.4	1,300	△84.7	500	△93.9	100	△97.9	0.66
通期	88,000	△27.8	3,300	△71.4	2,000	△79.8	1,100	△79.3	7.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	166,885,530株	21年3月期	166,885,530株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	14,845,564株	21年3月期	14,843,759株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	152,040,906株	21年3月期第1四半期	157,049,136株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成21年4月30日発表)の修正は行なっておりません。上記の資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期 第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、景況感は最悪期を脱したと見られるものの、個人消費の低迷や設備投資の凍結、企業収益の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続き、依然として予断を許さない状況にあります。

一方、海外に目を向けましても、世界中の景気が低迷し、現在もその状況が続いております。

機械業界におきましても、景気の底打ち感はあるものの、製造業を中心とした設備投資需要は回復に至っておらず、厳しい市況が続いております。

このような状況の中、当社グループは単年度戦略を策定し、「ものづくりの原点に戻る」「経費削減を徹底する」「研究開発を加速させる」ことに注力するとともに、国内外市場での受注確保、財務体質の強化、新製品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

しかしながら、当第1四半期の連結受注高は、自動車関連を始めとする多くの顧客業界の設備投資が延期・凍結されるなど厳しい状況が続いたため、前年同四半期比71.4%減の109億3千7百万円となりました。

また、連結売上高も、受注と同様の影響を受け、前年同四半期比49.6%減の172億2千4百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期末の連結受注残高は、前期末に比べ10.1%減の561億7千8百万円となりました。

連結損益につきましては、固定費・変動費削減などの緊急施策の実施や経営全般にわたる合理化努力をいたしましたが、連結営業損失は3億7千1百万円（前年同四半期は連結営業利益38億4千9百万円）となりました。また、当第1四半期連結純損失は、14億5千5百万円（前年同四半期は連結純利益23億4千4百万円）となりました。

(2) セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

受注面におきましては、射出成形機は、自動車関連、IT・デジタル関連業界などの国内外での低迷が続いており、また、ダイカストマシンは、主要顧客である国内外の自動車・二輪車関連業界において生産能力の過剰状況が続くなど、設備投資が凍結される状況に変化がなく、大変厳しい市場環境の中で推移いたしました。

押出成形機は、二次電池関係など一部には堅調な業界はあったものの、光学用フィルム・シート製造装置の需要減少および自動車関連業界等の設備投資低迷の影響を受けました。

この結果、成形機部門全体の連結受注高は、前年同四半期比75.2%減の47億1百万円となりました。

一方、連結売上高につきましては、前年同四半期比66.3%減の70億5千万円となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

受注面におきましては、昨年後半の世界同時不況から主要顧客業界の設備投資需要が回復せず、大きく減少いたしました。また、精密加工機は、光学関連業界の需要低迷により減少いたしました。

この結果、工作機械部門全体の連結受注高は、前年同四半期比70.1%減の39億1千1百万円となりました。

一方、連結売上高につきましては、前年同四半期比1.3%減の78億8千3百万円となりました。

その他の事業（油圧機器、電子制御装置など）

受注面におきましては、油圧機器は、世界同時不況の影響から海外を中心とした建設機械の需要が昨年10月以降急速に減少し、また、電子制御装置は、自動車関連、半導体関連業界を始めとした市況が回復せず影響を受けました。

この結果、その他部門全体の連結受注高は、前年同四半期比62.3%減の23億2千4百万円となりました。

一方、連結売上高につきましても、前年同四半期比61.1%減の26億2千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、前期末に比べ113億2千3百万円減少し、1,214億1千万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が87億5千7百万円減少、有価証券が30億円減少しております。

負債は、前期末に比べ98億8千4百万円減少し、541億3千7百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が68億3千5百万円減少、未払費用が14億8千4百万円減少しております。

純資産は、前期末に比べ14億3千9百万円減少し、672億7千3百万円となりました。減少の主な内訳は、為替換算調整勘定が4億8千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億5千4百万円増加しましたが、利益剰余金が23億6千8百万円減少したことによります。この結果、当第1四半期末の自己資本比率は55.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失8億5千7百万円に加え、仕入債務の減少、設備投資、配当金の支払等の実施があり、主に減価償却費、売上債権の回収に伴うキャッシュ・フローの増加によりその一部が相殺され、当第1四半期末残高は、前期末に比べ、19億6千2百万円減少し、247億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7千3百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失8億5千7百万円、仕入債務の減少68億3千4百万円、未払費用の減少14億5千4百万円等があったものの、減価償却費6億2千5百万円、売上債権の減少87億5千6百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は16億3千2百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出16億4千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億8千6百万円の減少となりました。これは主として、配当金の支払9億1千2百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景況感は最悪期を脱したとみられるものの、依然として主要顧客業界の設備投資の需要が回復せず予断を許さない状況ですが、更なる合理化とコスト削減によって収支改善に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、現時点では、平成21年4月30日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,232	15,194
受取手形及び売掛金	32,232	40,989
有価証券	8,500	11,500
商品及び製品	4,945	4,639
仕掛品	21,069	20,975
原材料及び貯蔵品	505	668
繰延税金資産	1,789	2,425
その他	2,333	2,456
貸倒引当金	△240	△207
流動資産合計	87,368	98,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,127	34,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,310	△21,079
建物及び構築物（純額）	12,816	12,940
機械装置及び運搬具	30,998	30,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,453	△26,171
機械装置及び運搬具（純額）	4,544	4,683
土地	6,036	6,052
リース資産	79	79
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11	△6
リース資産（純額）	68	72
建設仮勘定	247	317
その他	7,247	7,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,555	△6,453
その他（純額）	692	708
有形固定資産合計	24,406	24,775
無形固定資産		
その他	586	606
無形固定資産合計	586	606
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	5,934
長期貸付金	163	174
繰延税金資産	1,599	1,774
その他	1,119	1,170
貸倒引当金	△299	△345
投資その他の資産合計	9,048	8,708
固定資産合計	34,042	34,090
資産合計	121,410	132,733

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,418	22,253
短期借入金	12,137	12,009
未払法人税等	357	607
未払費用	3,126	4,610
製品保証引当金	81	83
その他	5,159	6,562
流動負債合計	36,281	46,126
固定負債		
長期借入金	7,500	7,500
長期末払金	1,054	1,054
退職給付引当金	9,145	9,179
役員退職慰労引当金	102	96
その他	54	65
固定負債合計	17,856	17,895
負債合計	54,137	64,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	44,458	46,826
自己株式	△10,036	△10,036
株主資本合計	66,507	68,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,061
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	△747	△1,230
評価・換算差額等合計	765	△163
純資産合計	67,273	68,712
負債純資産合計	121,410	132,733

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,199	17,224
売上原価	23,671	12,513
売上総利益	10,527	4,711
販売費及び一般管理費	6,678	5,082
営業利益又は営業損失(△)	3,849	△371
営業外収益		
受取利息	51	17
受取配当金	95	53
為替差益	305	—
受取賃貸料	—	41
その他	153	44
営業外収益合計	605	156
営業外費用		
支払利息	65	65
手形売却損	21	10
為替差損	—	122
退職給付会計基準変更時差異の処理額	126	125
持分法による投資損失	323	190
その他	200	124
営業外費用合計	736	640
経常利益又は経常損失(△)	3,719	△855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	158	—
関係会社株式売却益	—	5
特別利益合計	158	5
特別損失		
固定資産処分損	7	7
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	13	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,863	△857
法人税、住民税及び事業税	313	50
法人税等調整額	1,205	548
法人税等合計	1,519	598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,344	△1,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,863	△857
減価償却費	561	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△129	6
受取利息及び受取配当金	△146	△70
支払利息	65	65
手形売却損	21	10
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	7
持分法による投資損益(△は益)	323	190
売上債権の増減額(△は増加)	2,299	8,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,419	△6,834
前受金の増減額(△は減少)	△135	△418
未払費用の増減額(△は減少)	△1,929	△1,454
預り金の増減額(△は減少)	1,152	638
長期未払金の増減額(△は減少)	122	—
その他	△149	63
小計	3,928	440
利息及び配当金の受取額	161	70
利息の支払額	△122	△95
手形売却に伴う支払額	△21	△10
法人税等の支払額	△5,527	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,645
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△32	△8
関係会社株式の売却による収入	—	11
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	10	11
その他	17	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△1,632

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237	30
長期借入れによる収入	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,650	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,413	△912
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△720	483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,787	△1,962
現金及び現金同等物の期首残高	34,583	26,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,796	24,732

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	20,917	7,564	5,717	34,199	—	34,199
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	424	1,025	1,449	(1,449)	—
計	20,917	7,989	6,742	35,649	(1,449)	34,199
営業利益	2,294	1,021	360	3,675	173	3,849

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,050	7,883	2,290	17,224	—	17,224
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	332	332	(332)	—
計	7,050	7,883	2,623	17,556	(332)	17,224
営業利益又は営業損失(△)	△782	636	△384	△531	159	△371

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,281	3,014	2,903	34,199	—	34,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,570	54	1,881	4,506	(4,506)	—
計	30,852	3,069	4,784	38,705	(4,506)	34,199
営業利益	3,173	216	408	3,799	50	3,849

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,915	2,202	1,106	17,224	—	17,224
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,287	47	788	2,122	(2,122)	—
計	15,202	2,250	1,894	19,347	(2,122)	17,224
営業利益又は営業損失(△)	△654	21	20	△612	240	△371

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

〔海外売上高〕

		北米	アジア	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	4,160	9,383	1,009	14,553
	II 連結売上高 (百万円)	—			34,199
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	12.2	27.4	3.0	42.6

		北米	アジア	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	2,764	5,217	709	8,691
	II 連結売上高 (百万円)	—			17,224
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	16.1	30.3	4.1	50.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。